

令和3年度第1回 横浜市子ども・子育て会議 青少年部会 会議録

日 時	令和3年11月11日（木）午前10時00分から午前11時30分まで
開催場所	横浜市青少年育成センター 育成室
出席者	津富宏部会長、萩原建次郎副部会長、岩本真実委員、熊部良子委員、小市聡委員、林田育美委員、平森義教委員、辺見伸一委員、梁田理恵子委員
欠席者	中丸道江委員、矢尾覚史委員
開催形態	公開（傍聴者3人）
議 題	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について
決定事項等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について、委員に説明を行い、内容について了承された。

<議事>

第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について

（事務局）第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価（基本施策2 学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進）の概要について説明（資料3）

（平森委員）

進捗事業の評価について、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小・中止などの状況は考慮せず
に評価すると注意書きがあるが、取組欄の記載等には感染症の影響について触れられているが、どうしてか伺
いたい。また、有効性についても、利用者数等が減ったところで、利用したい、または参加したい意思が強い
人が出ていて、その人たちだけの意見を取っていけば、大体高評価になってしまうので、この評価は妥当なも
のなのか。

（事務局）

コロナウイルスの影響で利用者数が減ったから、やむを得ない事情であるのでAとするのではなく、あくま
でも数値、目標に対して人数が上回ったか、下回ったかということで評価すると意味。有効性については、利
用者から高い評価を得られなければ施策の見直す、という意味だが、指摘のように有効性の考え方については
検討課題だと思う。

（萩原委員）

令和2年度の予算額と令和3年度の決算額を見たときに、コロナでプログラムの回数が大幅に減少している
にもかかわらず、決算額が結構増加しているのはなぜか伺いたい。

（事務局）

予算額には、野島青少年研修センターや野外活動センター、こども科学館の運営に係る指定管理者への指定
管理料が含まれている。令和2年度に関しては、コロナウイルスの影響で、まず4月、5月の休館、その後も
利用控えということで、指定管理者の利用料金の収入が大幅に減少した。その分について市が補填をしてお
り、例年の予算額を上回った形で決算額の数字が出ている。

（林田委員）

今後の進捗についても、新型コロナの影響というのは、少なからず今後もあるのではないかと。私の地域活動
拠点でも、今後も制約をかけながらになると思うので、利用人数が完全に元に戻るかと考えると、これからし
ばらくどこの拠点も難しいと思う。

そうした上で、この評価を踏まえて来年度以降進めるとなると、そもそもの目標の設定の仕方等、新型コロ
ナの影響を加味した上で見直す必要はないのか。当初の計画どおりには進まないと思う。

(事務局)

計画自体が5年間の計画であり、中間年で一度目標を見直すことになっている。来年度が見直しの時期に当たるので、例えば子ども自身の推計人口の減少やコロナの影響なども、皆さんに御議論いただきながら目標値をまた来年度も議論していただき、変更するということでお考えいただければと思う。

(辺見委員)

有効性の評価は全てAで、利用者・実施事業者の意見・評価の記載は良い意見のみに見えるが、本当に意見はこれだけか。課題等を指摘する声はないのか。そのようなものが無いと客観的に今後どうしていくか見当が難しいと思う。

(小市委員)

学校の立場からすると、学校、教育委員会から外出自粛の徹底を呼び掛けていたので、この進捗状況と参加の人数に関しては、その結果の現れと理解できるが、その背景を考慮せず、単純に評価がDと悪い評価であると認識されてしまうと、事業が不要であると判断されてしまうのではないかと。外出自粛を呼び掛けていたということが分かるよう、理由とか取組の中に記載があったほうが良いのではないかと。

(津富部会長)

わが校の学生サークルでは振り返りを行う際にKPT（良かった点、うまくいかなかった点、チャレンジしたい点）というものを実施していることがあるが、PDCAを回していく観点からすると、利用者や事業者からKPTを出していくと次年度につながるのではないかとし、特に今回、コロナによってそもそもニーズ自体が変化している可能性がある。新しく出てきたニーズへの対応を可視化すると、もともと計画していたことをコロナ禍にも関わらず実行できたという評価だけではなく、新しいニーズに対して柔軟に対応したという評価ができるのではないかと。事業者も当初の計画に執着してやってきただけではないと思う。事業者も相当苦労したはずなので、そこを評価できると良いと思う。

(事務局) 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価（基本施策3 若者の自立支援施策の充実）の概要について説明（資料4）

(平森委員)

主な事業の「地域ユースプラザ事業」や「若者サポートステーション」について、D評価とあるが、コロナ以外のところでオンラインやインターネットが取組として行われたとされている。効果や有効性について実際はどうだったか伺いたい。

また、「よこはま型若者自立塾」「寄り添い型生活支援事業」「寄り添い型学習支援事業」は、事業側からアプローチするタイプで実績も上がりやすいと思うが、指標になっている「若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数」や「寄り添い型生活支援事業の利用により生活習慣に改善がみられた子どもの人数」についてはC評価となっており、先ほどと同様にコロナの影響以外で、どのように対応すれば進捗状況が上がったり、有効性、満足度が上がったりするのかという検討はされているのかというところをお聞きしたい。

(事務局)

「地域ユースプラザ事業」については、電話相談を休止していた時期があったにもかかわらず通常より多くの電話相談を受けた。この表での数には表れない部分ではあるが、電話相談やインターネットでの対応等いろいろなフォローができたと考えている。利用者からは、離れていても電話やメールでユースプラザとつながっている安心感がある一方で、居場所や講座の早期再開を希望する声もあった。

コロナ以外のところでは、今年度から、試行段階ではあるが、本人の来所を前提としていたユースプラザに

て、まず御家族の方からつながっていただく必要があるということで、御家族の集いやオンライン見学会など、家族向けの取組を実施している。より多くの方に親しみやすい施設として利用していただく努力、取組を始めている。

「若者自立支援機関における自立に向けて改善がみられた人数」がC評価である、コロナ以外の理由としては、各機関ともに年齢が高くなると課題が複雑化する傾向があり、困難度が上がり、次のステップに上がっていくというのがなかなか困難な方が増加しているのではないかという分析をしている。また、目標設定の仕方について実態よりも少し乖離しているという指摘を頂いている。そのため、一見悪い評価に見えてしまうということもあると考えている。

「寄り添い型生活支援事業の利用により生活習慣に改善がみられた子どもの人数」では、実施箇所数は増加しているが、一方で、事業登録者数が伸びていかない。その要因としては、施設までのお子さんの送迎が難しいなどといった理由から、保護者の方からの支援拒否が強かったり、また区域内を1、2か所の施設のみでカバーすることが難しいということがあり、児童のつながりにくさというものが課題であると考えている。これについては、送迎強化の取組を進めることで事業利用の負担感の低減や、遠方の児童の利用率の向上が期待できると考えている。今後も、御家庭に各区が丁寧に説明をするなど、さらに利用しやすい取組というものを継続していく。

(熊部委員)

目標の設定の仕方については、よこはまサポートステーションの延べ相談件数は全国で最も多く、2番目のサポートステーションの2倍以上となっており、利用者自体も全国トップクラスでありながらD評価となっていることを考えると目標数値がかなり高い状態であるといえるのではないかと。

事業全体にイえることと思うが、課題改善のために、単に事業について知らせる広報だけでなく、ひきこもりなど困難を抱える若者に対する、社会からの理解をより得られるような広報が必要だと思う。世間からの理解が広がることで、彼らも助けを求めやすくなり、社会的な孤立の長期化、高齢化が防げると思う。

(岩本委員)

目標の設定の仕方については、かねてから疑問があったので来年の見直しで実態に伴ったものになるよう期待する。また、ユースプラザの職員とも、利用者数が右肩上がりに伸びればいいものなのか、そうではないのではないかと、という話が出たので、そういう目標設定ではないやり方を検討してほしい。

また、有効性について全てA評価になっている点について理解はできるが、もう少し内容が詳細にわからないと信憑性に欠けると思う。例えば、「地域ユースプラザ事業」や「青少年相談センター事業」で用いられているアンケートの数値など、数字が出てくると説得力があると思う。また、単に満足度だけではなく、例えば他機関連携であるとか、利用者のその後の就職だけではなくて、自立のステップみたいなのが数字で見えるような形で評価として取り上げられるとより良いと思う。

(梁田委員)

熊部委員や岩本委員の意見を聞いて、地域にいる人間として、そこから少しずつでもいろいろな理解者を増やしていく必要があると改めて思った。「寄り添い型生活支援事業」でいきなり小・中学生が出てきているが、子どもというのはいきなり若者になるわけではないので、生まれたときからの切れ目ないケアを行うためにも、有効に活用できる事業や施設を知っておくことも必要だと感じた。

「寄り添い型学習支援事業」だけ健康福祉局が所管とのことだが、連携はどのように図られているのかという点と、子ども・子育て会議の子育て部会との連携が必要と感じたがその点について伺いたい。

(事務局)

「寄り添い型学習支援事業」は、基本的に高校進学を目標にしているという点が「寄り添い型生活支援事

業」との大きな違いであるが、利用者の状況に合わせ双方の事業が利用できるような体制を整えている。子育て部会との連携というところも、より低年齢のうちに対象児童が見つかるということもあるかと思うので、そういった拠点（地域子育て支援事業）ですとか、そういったところとの連携がこれからも課題になってくるかと考えている。

（萩原委員）

地域で子どもたちが安心して遊べる場所やサードプレイスが、戦後から高度経済成長期を経て今に至るまでに激減しており、横浜市では放課後子ども教室（放課後キッズクラブ）を100%の実施率で推進（全校で展開済）しているが、子どもたちからは学校でもない、家庭でもない、第三の居場所へのニーズがあり、また、屋内だけではなく、屋外で自由に過ごせる場所というのもニーズが高い。そのときによって自由に選べる、自発的に選ぶことができるような厚みのある地域、中間領域を整える必要がある。

（事務局）

指摘の通り、サードプレイス等への重要性については痛感している。横浜市は他都市にあるような児童館のようなものはないが、今ある資源を活用することで、子どもたちの居場所づくりに取り組んでいる。青少年の地域活動拠点が核となって、それぞれの地域にある例えば地区センターであるとか、そういったところにもネットワークを広げて、子どもたちの居場所がそれぞれの地域で確保できるような取組を進めてまいりたい。林田委員がいらっしゃる都筑区で、モデルケースを実施していただいている。そういったものを検証しながら、第三の居場所をさらに広げていきたいと思っている。

（林田委員）

都筑区の取組を紹介すると、「青少年の地域活動拠点」が1箇所あるが、1箇所では区域に取組を広げることが非常に困難と感じている。なるべく区域に考え方を浸透させるために、つくられた拠点を結びつけ、意識の共有を図っている。この意識の共有をするのは、一番はスタッフである。市民局が核となっている地区センターと、こども青少年局が持つ「青少年の地域活動拠点」というのは、子どもに対する考え方、対応の仕方が若干異なる。そうしたところを乗り越えた形でスタッフが青少年に対して、主には中高生に対して見守る目を養う。そして、その中から気づきを得る。そういうところの意識を高めることによって何か動くのではないかという思いから、このような取組をしています。

4館の地区センターのスタッフたちが中高生への挨拶から始まった声かけの件数を把握して、どのくらいの子どもたちとスタッフがやり取りをするのか集計したところ、平均すると1館の地区センターで1か月1,000人の中高生が利用しているということが分かった。この結果から単純計算すると、4館の地区センターとプラスつぎMYプラザの5館合わせて、1か月に5,000人の中高生と私たちが話をしたり、挨拶をしたりする、いわば青少年、中高生の見守りや気づきを得ることが可能になるということです。

大人の意識を向上させるというのは容易ではないが、取組を進めることによって気づいたこともたくさんあり、これを一つのきっかけにして青少年が過ごしやすい場をつくりたい。屋内か屋外かということもあるが、一つのきっかけとして、地区センターと拠点が手を結んで意識の向上を図っていきたい。取り組みを開始したばかりではあるが、何かが見えてくるのではないかというのが現場にいる者としての実感である。これを進める上では、当然学校との連携も必要であり、地区センターのみならず、ほかの社会資源とのつながりも必要になってくると思うので、今後も内容を共有していきたい。

（津富部会長）

地域に広げていくためには、横浜市の持つ「地域ケアプラザ」が充実していると思うので、そこを絡められると随分強力になるのではないかと思います。

屋外の子どもの居場所について、長野市の社協に視察に行った際に、高齢者の居場所を確保するために、例

えば喫茶店やベンチなどに社協が表札代わりの置物を配置することで居場所として認定していくという取組を実施していた。それと同じように、子どもが遊んでいい例えば空き地に対して遊んでいい場所として認定していくという動きが始まれば、提供しても良いと思っている人とつながっていき、地域に生態系を作っていく仕組みづくりができるのではないかと思った。

ひきこもりなど困難を抱える若者に対する地域からの理解促進について、地域のみんなで話すワークショップなどを実施すると、関心を持っている人材が出てくるのではないかと思った。

評価の設定の仕方について、事業者ごとに複数のターゲット層があり、それぞれに対して目指す変化や、数値目標を掲げているのではないか。単純に総数を足し算で評価するのではなく、それぞれに対してどの程度達成できたのか評価できるようにすると良いのではないかと思った。

ちょうど自殺対策白書が発行され、若い女性の自殺者が増えていることが分かった。若い女性となると、事業の対象年齢となると思うので、今後計画を見直したりされているときにぜひ入れていただきたい。学校に行きたくない子どもも、どこかに居場所や、ちょっとした逃げ場があれば随分救われる人もいるので、例えば「地域にも保健室がある」というようなことで連動したら、青少年施策からも自殺対策に入っていけるのではないか。

閉 会

資料	資料1 資料2 資料3 資料4 資料5 資料6 参考資料1 参考資料2	横浜市子ども・子育て会議青少年部会 委員名簿 横浜市子ども・子育て会議青少年部会 事務局名簿 横浜市子ども・子育て支援事業計画点検・評価案（基本施策②） 横浜市子ども・子育て支援事業計画点検・評価案（基本施策③） 横浜市子ども・子育て会議条例 横浜市子ども・子育て会議運営要綱 子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について 横浜市中期4か年計画2018-2021（政策29）中間振り返り
特記事項	なし	